

# ひたちなか市子ども・子育て支援事業計画

## 基本方針1: 子育て支援

### 基本施策1 子どもが健やかに育つ環境づくり

資料  
No. 05

No.	事業名	事業概要	H26年度末現在	目標指標(H31)	27年12月末現在実績	平成27年度末見込	担当課
1	放課後子ども教室事業	小学1～6年生までの児童を対象に、学校や地域等と連携しながら放課後における子どもの居場所づくりを行う。	5箇所	6箇所	4箇所	4箇所	青少年課
2	児童館運営	児童の健全育成の拠点として、地域の特性に応じた積極的な活動や子どもの居場所として、児童館活動を促進する	利用者数 5,000人	利用者数 5,000人	利用者数 3,763人	利用者数 5,000人	児童福祉課
3	★ひたちなか子どもふれあい館の運営支援	自治会、子ども会、市民団体等が主体となって、児童の健全育成や子育て支援に取り組む子どもふれあい館の事業運営を支援する。	利用者数 12,000人	利用者数 12,000人	利用者数 7,556人	利用者数 10,000人	児童福祉課
4	生涯学習センター事業	生涯学習センター等において児童を対象にした主催講座を企画し、同センター及び各コミュニティセンターで実施	実施	実施	20講座実施	20講座実施	生涯学習課 各コミセン
5	保育所の園庭開放	保育所の園庭を開放し、子どもの交流の場として活用	11箇所実施	11箇所実施	11箇所実施	11箇所実施	児童福祉課
6	放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校低学年児童を対象に、授業の終了後に学校の余裕教室などを利用して、放課後児童指導員を配置し安全・安心の確保と健全な育成を図る事業	公立 29クラブ	公立 34クラブ	公立クラブ 31クラブ	公立クラブ 31クラブ	青少年課
7	民間の学童クラブへの支援	民間学童クラブへの運営費補助	民間 11クラブ	民間 13クラブ	民間 11クラブ	民間 11クラブ	青少年課
8	道徳教育の充実	道徳教育推進教師を中心とした計画的な道徳教育の充実を図る。	小中学校 年間35時間	実施	計画通り実施	市内全小中学校 年間35時間実施	指導課

### 基本施策2 子どもが豊かな人間性を育む環境の充実

9	★環境学習の推進	小・中学校における環境教育を推進するため、各教科や総合的な学習の時間で環境学習に活用できるように環境学習副読本を作成する。また、教師向けに環境学習副読本の活用に関する研修を実施	副読本配布 小学校20校 中学校9校	全校実施	副読本配布 小学校20校 中学校9校 環境教育研修会実施	副読本配布 小学校20校 中学校9校 環境教育研修会実施	環境保全課 指導課
10	自然体験キャンプ	夏休みを利用して2泊3日のキャンプを実施し、自然の中で異年齢児集団での共同生活の体験(小学5・6年生対象)。	参加児童数 120人	参加児童数 120人	参加児童数 94人	参加児童数 94人	青少年課
11	洋上学習	フェリーを利用しての北海道の4泊5日の旅で、船上での共同生活、北海道の大自然との出会いなどを通じて豊かな人間性や社会性を育成(小学6年生対象)	参加児童数 216人	参加児童数 216人	参加児童数 216人	参加児童数 216人	青少年課
12	乳幼児向けブックリストの配布	0歳の時から本にふれる楽しみを知ってもらうためのブックリスト「あかちゃんえほん」、3歳から6歳に薦める本「こどものほん KID'S BOOK LIST」を作成及び配布し、乳幼児期の読書活動を推進する	ブックリスト「あかちゃんえほん」、「こどものほんKID'S BOOK LIST」の配布	実施	ブックリスト「あかちゃんえほん」、「こどものほん」、子ども向け図書館利用案内を乳幼児や小学生に配付	ブックリスト「あかちゃんえほん」、「こどものほん」、子ども向け図書館利用案内を乳幼児や小学生に配付	中央図書館

★印: 市民協働 ◆印: 重点施策 ●印: 新規事業 ▲印: 既存事業で今回掲載したもの

## ひたちなか市子ども・子育て支援事業計画

No.	事業名	事業概要	H26年度末現在	目標指標(H31)	27年12月末現在実績	平成27年度末見込	担当課
13	★読み聞かせ事業の推進及び子ども映画会の開催	図書館での読み聞かせ会や読み聞かせボランティアを対象とした研修会の実施及び子ども映画会の開催を通し子どもの読書活動を推進する	読み聞かせ会参加者数3,743人 読み聞かせ研修会参加者数76人 子ども映画会参加者数893人	読み聞かせ会参加者数4,000人 読み聞かせ研修会参加者数100人 子ども映画会参加者数1,000人	参加者数 読み聞かせ会3,256人 読み聞かせ研修会60人 子ども映画会721人 子ども向け講座等699人	参加者数 読み聞かせ会3,766人 読み聞かせ研修会60人 子ども映画会861人 子ども向け講座等789人	中央図書館
14	★地域におけるボランティア活動	保育所での保育体験や児童館での子どもの遊び相手、福祉施設での手伝いなど、中学生や高校生の世代も参加できるボランティア活動機会の確保、活動の促進	実施	実施	ボランティア…80団体(延べ3,063人)、個人110人 子育てサロン24サロン	ボランティア…80団体(延べ3,063人)、個人113人 子育てサロン24サロン	社会福祉課
15	高校生のボランティア活動	市内在住・通学の高校生と市内の高校に在学する高校生で高校生会を結成して、市の行事へのボランティア参加、児童健全育成交流会の開催	高校生会 会員数 15人	高校生会 会員数 30人	高校生会 会員数19人	高校生会 会員数19人	青少年課
16	教育相談員配置	市教育研究所に教育相談員を配置し、いじめや不登校などの相談対応	実施	実施	実施	実施	指導課
17	適応指導教室運営	適応指導教室を開催するとともに、不登校児童生徒に対し学校復帰を支援	実施	実施	実施	実施	指導課
18	青少年センターの運営	特別青少年相談員による電話・メール等の相談業務の実施 青少年相談員による街頭補導や「青少年の健全育成に協力する店」の登録活動の実施	実施	実施	実施	実施	青少年課
19	乳児家庭全戸訪問事業	乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供や適切なサービス提供に結びつけることにより、子どもの健やかな育成を図る。	訪問率 100%	訪問率 100%	訪問数966人 /対象者954人 訪問率 102%	訪問数1,290 /対象者1,280 訪問率 102%	健康推進課
20	5～6か月育児相談	5～6か月児を対象とし、発育発達の確認、離乳食指導、育児相談、事故防止等の啓発	相談率 86%	相談率 87%	相談者897人/対象者 982人 91.3%	相談者1,182人/対象 者1,296人 91.2%	健康推進課
21	乳児委託健康診査	3か月から6か月児(第1回)、9か月から11か月児(第2回)を対象とした医療機関における健康診査	第1回健診受診率 93% 第2回健診受診率 81%	第1回健診受診率 95% 第2回健診受診率 90%	第1回健診 717人 受診率88% 第2回健診 672人 受診率78%	第1回健診 1,300人 受診率95% 第2回健診 1,150人 受診率90%	健康推進課
22	1歳6か月健康診査	1歳6か月以上2歳未満の幼児を対象とした集団健康診査	受診率 96%	受診率 97%	受診者940人/対象者 976人 96.3%	受診者1,300人/対象 者1,325人 98.1%	健康推進課
23	3歳児健康診査	3歳以上4歳未満の幼児を対象とした集団健康診査	受診率 95%	受診率 96%	受診者987人/対象者 1,042人 94.7%	受診者1,346人/対象 者1,402人 96%	健康推進課
24	乳幼児健診未受診者フォロー	乳幼児健診未受診者に対し、電話連絡や家庭訪問による受診勧奨及び発育・発達、家庭での養育状況等を確認	1歳6か月健診 フォロー率100% 3歳児健診 フォロー率100%	1歳6か月健診 フォロー率100% 3歳児健診 フォロー率100%	1歳6か月健診 フォロー率98.3% 3歳児健診 フォロー率100%	1歳6か月健診 フォロー率100% 3歳児健診 フォロー率100%	健康推進課
25	わんぱくランドm	1歳6か月児健康診査において要観察とされた幼児とその親に対する育児指導・相談	実施	実施	9回 (実24人/延100人)	12回 (実30人/延127人)	健康推進課

★印:市民協働 ◆印:重点施策 ●印:新規事業 ▲印:既存事業で今回掲載したもの

## ひたちなか市子ども・子育て支援事業計画

No.	事業名	事業概要	H26年度末現在	目標指標(H31)	27年12月末現在実績	平成27年度末見込	担当課
26	わんぱくランドM	わんぱくランドmからの継続及び1歳6か月児健診の2歳でのフォローにおいてさらに要観察とされた幼児とその親に対する育児指導・相談	実施	実施	9回 (実35人/延117人)	12回 (実40人/延157人)	健康推進課
27	わんぱくランドL	3歳児健康診査において要観察とされた幼児とその親に対する育児指導・相談	実施	実施	9回 (実28人/延75人)	12回 (実30人/延105人)	健康推進課
28	わんぱく相談	わんぱくランドm・M・Lにおいて精神・言語発達に遅れが認められた幼児への心理判定員による個別療育指導	実施	実施	28回	37回	健康推進課
29	予防接種	『予防接種法』による予防接種の全額助成事業及び市任意による予防接種の一部助成	実施	実施	実施	実施	健康推進課
30	★農業体験の推進	食物を生産するための農地において、農業等の収穫体験を通じて自らが土に触れ、食の大切さを学ぶ食育としての体験の場を提供	市内15小学校で実施	実施	市内14小学校で実施		農政課
31	給食を通じた食育	小・中学校、保育所(園)・幼稚園の給食を通し、食育を実施	実施	実施	小・中学校、公立幼稚園において、地元産食材を活用し、体験学習を通して食育の推進を図った。(どうもろこしの皮むき体験、さつまいもの栽培学習、干しいもづくり、そら豆のさや取り、稲作り、親子バター作り、ごぼう皮むき体験、野菜作り、作った大豆からの豆腐・きなこ作り、ポップコーン作り等)		学務課 児童福祉課
32	思春期保健事業	性に対する正確な知識や健康に関する講義を中高生に対して実施	出前講座 6校	出前講座 6校	出前講座 5校	出前講座 6校	健康推進課
33	スクールカウンセラー配置	生徒の悩みや相談を気軽に話すことのできるスクールカウンセラーを配置	中学校9校、小学校3校に配置	実施	中学校9校、小学校4校に配置し実施		指導課
34	心の教室相談員配置	生徒達が悩み、不安等を気軽に話せ、ストレスを和らげることができるよう、中学校を中心に「心の教室相談員」を配置	小学校8校に配置	実施	実施	実施	指導課
35	青少年相談	青少年の悩み事相談を行い、健全育成を図る事業。青少年センターにおいて実施	相談員数 3人	相談員数 3人	相談員数 3人	相談員数 3人	青少年課
36	小児医療福祉費支給事業	(小児医療福祉費支給制度) 小学校3年生までの小児に対し、医療費の一部負担金(自己負担金を除く)を助成 【H26.9まで】 小学校6年生までの小児に対し、医療費の一部負担金(自己負担金を除く)を助成 中学校3年生までの小児に対し、医療費の一部負担金(自己負担金)を助成 【H26.10から】	実施	実施	15,768人	15,830人	国保年金課
36		(小児医療福祉費支給制度) 市単独事業により中学校1年生から3年生までの生徒に対し、外来医療費の一部負担金(自己負担金を除く)を助成	実施	実施	2,416人	2,400人	国保年金課
36		(小児自己負担金助成) 市単独事業により3歳未満児の医療福祉費外来自己負担金を助成。また、中学校3年生までの小児の医療福祉費入院自己負担金を助成	実施	実施	22,849件	30,450件	国保年金課

★印:市民協働 ◆印:重点施策 ●印:新規事業 ▲印:既存事業で今回掲載したもの

## ひたちなか市子ども・子育て支援事業計画

No.	事業名	事業概要	H26年度末現在	目標指標(H31)	27年12月末現在実績	平成27年度末見込	担当課
37	小児救急医療体制確保事業	日立製作所ひたちなか総合病院が実施している小児救急診療への支援	実施	実施	実施	実施	健康推進課
38	子どものための体力づくり事業	スポーツ活動を通してスポーツの楽しさ、仲間との交流を深めながら体力づくりを推進 ・キッズ体操(幼児対象):マット運動を中心とした器械体操 ・キッズテニス(小学1～6年生の児童)	計40回	実施	計96回	計96回	スポーツ振興課
39	スポーツ少年団支援事業	スポーツ活動を通し心身ともに健康な子どもの育成を目的としたスポーツ少年団への支援	団体数84団体 加入者数2,545人	団体数85団体 加入者数3,000人	団体数84団体 加入者数2,436人	団体数84団体 加入者数2,500人	スポーツ振興課
40	総合型地域スポーツクラブの設立支援事業	市民や子どもたちが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するために、地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの育成に向けた取組みを支援	設立クラブの育成・支援	実施	設立クラブの育成・支援	設立クラブの育成・支援	スポーツ振興課
41	生涯スポーツ指導者の育成	生涯スポーツ指導者育成のため講習会の開催	開催回数 1回 参加者数 43名	実施	開催回数 1回 参加者数 43名	開催回数 1回 参加者数 43名	スポーツ振興課
42	個性に応じた多様な指導方法	習熟度別学習や少人数指導, ティーム・ティーチング(TT)などの積極的な取り入れと個性に応じたきめ細かな指導	少人数指導 100%	実施	実施	実施	指導課
43	外部人材の活用	幼稚園,小中学校の教育活動における外部人材の活用(コミュニティゲストゲスト事業の推進)	スクールボランティア, ゲストティーチャーの活用 100%	実施	実施 (434回)	実施	指導課
44	教職員研修事業	各種研修を通して学校における諸問題の解決能力と教職員の資質の向上	実施	実施	実施	実施	指導課
45	学校施設整備事業	学校施設の耐震化・老朽化対策を中心に, 安全で安心できる学校施設の整備	耐震化率 68%	耐震化率 100%	耐震化率74.3%	耐震化率95.2%	施設整備課
46	保育所, 幼稚園と小学校の連携	幼児教育と小学校教育の連携についての調査研究	実施	実施	合同運動会や給食交流会, 小学校見学会等の交流事業を行い, 連携を強化した。		教委総務課 児童福祉課

★印:市民協働 ◆印:重点施策 ●印:新規事業 ▲印:既存事業で今回掲載したもの

## ひたちなか市子ども・子育て支援事業計画

No.	事業名	事業概要	H26年度末現在	目標指標(H31)	27年12月末現在実績	平成27年度末見込	担当課
47	就園の援助	私立幼稚園の育成と保護者負担の軽減を図るための私立幼稚園保育料等助成金や就園奨励費補助制度	実施	継続	保育料助成金については、昨年度と同様に保育料(月)6,801円以上を支払っている保護者を対象に実施をしている。 就園奨励費補助制度については、年少扶養控除廃止に配慮した補助基準額の階層判定が、国策においては27年度より用いられなくなったところである。 このため市の独自策として26年度以前に入園した在園児を対象に、昨年度までの階層判定の方法を引き続き用いることにより、多子世帯の就園に係る保育料等の軽減を図っている。	保育料助成金見込合計 14,977,000円 助成金交付実人数合計 1,250人  奨励費見込合計 180,936,560円 内(市独自策分) 1,064,900円  奨励費対象見込人数 1,431人 内(市独自策対象人数) 26人	学務課
48	障害児保育事業	障害児の集団保育を促進し、健全な社会性、情緒等の成長、発達を助長するため保育する。	受入箇所 公私立保育所14か所	実施	受入箇所 公私立保育所14か所	受入箇所 公私立保育所14か所	児童福祉課
49	教育支援委員会の開催	就学前の児童や小・中学生の保護者に対し、特別支援学級等への入級指導などを実施	実施	実施	実施	実施	指導課
50	保育所・幼稚園・療育機関等の連携強化による保育・教育機会の提供	通園施設等での療育訓練の効果が、かつ集団における保育が望ましい児童に対しては、保育所(園)・幼稚園と連携して児童の発達段階に応じた保育・教育機会を提供	実施	実施	実施	実施	指導課 障害福祉課 児童福祉課
51	療育ネットワーク会議研修会の開催	保育所(園)、療育訓練センター、健康推進課、家庭児童相談室等を対象に、障害児支援について研修を実施	実施	実施	実施	実施	児童福祉課
52	ひたちなか市特別児童福祉手当	心身に障害のある20歳未満の児童を家庭で介護している方に支給	263人	実施	250人	実施	障害福祉課
53	障害児福祉手当	身体または精神に重度の障害があるため、常時介護を必要とする20歳未満の障害児に支給	98人	実施	93人	実施	障害福祉課
54	特別児童扶養手当	心身に障害のある20歳未満の児童を家庭で介護している方に支給	280人	実施	268人	実施	障害福祉課
55	障害者医療福祉費支給制度	一定の要件に該当する障害者に対し医療費の一部負担金を助成	実施	実施	172人	178人	国保年金課

★印:市民協働 ◆印:重点施策 ●印:新規事業 ▲印:既存事業で今回掲載したもの

## ひたちなか市子ども・子育て支援事業計画

No.	事業名	事業概要	H26年度末現在	目標指標(H31)	27年12月末現在実績	平成27年度末見込	担当課
56	特別支援教育就学奨励費	保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じて、特別支援学級の就学に必要な経費について援助	実施	実施	小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒168人に対し、給食費、学用品費等の一部を援助した。奨励費合計4,152,589円	奨励費見込合計 5,805,564円	学務課
57	▲障害児通所支援	心身に障害のある18歳未満の児童に生活能力の向上のために必要な訓練や集団生活への適応訓練などをおこないます。	実施	実施	実施	実施	障害福祉課
58	▲みんなの未来支援室事業	生涯保健センター(ヘルスケアセンター)内に設置された「みんなの未来支援室」において、コミュニケーション能力に課題のある中学校3年生までの児童を対象に、相談員が学校等への巡回相談や個別相談、ソーシャルスキルトレーニング教室及びペアレントトレーニング講座などを行う	実施	実施	公立及び私立の幼稚園教諭向け講座を開催(特別支援教育研修会) 公立幼稚園では全園で1回目の巡回訪問を実施	公立及び私立の幼稚園教諭向け講座を開催(特別支援教育研修会、スキルアップ講習会) 公立幼稚園では全園で2回の巡回訪問を実施	障害福祉課 児童福祉課 健康推進課 教委総務課 指導課

### 基本施策3 子育てを支援する生活環境の整備

59	有害図書自動販売機立ち入り調査	図書自動販売機の中の有害図書の撤去指導	実施	実施	実施	実施	青少年課
60	民間住宅のシックハウス対策	建築材料及び換気設備について建築基準法に基づいた審査	100%	100%	100%	100%	建築指導課
61	学校施設の防犯対策	危機管理マニュアル研修、避難訓練、防犯設備の設置、巡回警備等による防犯対策を推進	避難訓練等 各小・中学校 年3回	避難訓練等 各小・中学校 年3回	避難訓練等 各小・中学校 年2回	避難訓練等 各小・中学校 年3回	学務課 教育委員会 指導課
62	公園施設の点検	公園の遊具等の安全確保のための点検を実施	定期点検年1回 日常点検実施	定期点検年1回 日常点検実施	定期点検年1回 日常点検実施	定期点検年1回 日常点検実施	公園緑地課
63	公園管理パトロール	公園の遊具等のパトロール、清掃、防犯対策などを実施	実施	実施	実施(随時)	実施(随時)	公園緑地課
64	都市公園整備事業及び都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	既設公園、今後新たに整備する公園について、車いすやベビーカーも利用が可能となるようにバリアフリー化を推進	新設公園のバリアフリー化 既設公園のバリアフリー化促進	新設公園のバリアフリー化 既設公園のバリアフリー化促進	2公園完了, 2公園工事中	4公園完了予定	公園緑地課
65	都市計画道路の整備	広域交通ネットワークの確立を図るため、都市計画道路の整備を推進する。	整備率 85.4%	整備率 87.5%	整備率 85.5%	整備率 85.8%	都市計画課
66	交通安全施設整備事業	歩行者の通行の安全性確保を図る歩道の整備	実施	実施	実施	実施	道路管理課
67	市道の維持・管理	道路機能の安定的保持を図る維持補修	実施	実施	実施	実施	道路管理課
68	防犯灯設置及び維持管理費補助	自治会が設置、維持管理をしている防犯灯について予算の範囲内で補助金を交付	設置費補助 689灯 維持管理費補助 8,498灯	実施	・設置費補助及び撤去費補助(1,029灯) ・維持管理費補助(8,029灯)	・設置費補助及び撤去費補助(1,200灯) ・維持管理費補助(8,743灯)	市民活動課
69	茨城県ひとにやさしいまちづくり条例	特定公共的施設で一定規模以上の建築行為をする場合、条例に基づいた届出の受理	100%	100%	100%	100%	建築指導課
70	バリアフリー法の趣旨の啓発	対象建築物で一定規模以上の建築物については、建築確認申請時に利用円滑化基準、または利用円滑化誘導基準に合うように努める。	100%	100%	100%	100%	建築指導課

★印:市民協働 ◆印:重点施策 ●印:新規事業 ▲印:既存事業で今回掲載したもの

# ひたちなか市子ども・子育て支援事業計画

No.	事業名	事業概要	H26年度末現在	目標指標(H31)	27年12月末現在実績	平成27年度末見込	担当課
<b>基本施策4 子どもの安全確保</b>							
71	★交通安全教育の実施	交通安全対策基本法に基づき、交通安全計画を策定し、関係機関・団体等が一体となり、交通安全教育を実施	実施	実施	交通安全教室235回 21,525人実施 (うち幼稚園・保育園・小学校 172回17,547人)	交通安全教室 270回 24,000人予定 (うち幼稚園・保育園・小学校 190回19,000人予定)	生活安全課
72	シートベルト及びチャイルドシート着用の徹底・普及啓発	ひたちなか市交通安全対策本部を通してチャイルドシートの正しい着用の徹底と普及啓発を推進	実施	実施	交通安全教室及び交通安全フェスティバル等の機会において広く市民に対して周知・普及啓発を実施		生活安全課
73	★防犯等に関する関係機関・団体との情報交換	子どもに対する声掛け事業等、子どもが被害者となる事案の発生場所、時間帯、犯罪手口等の情報について、学校・警察・自主防犯組織等との情報交換を推進	実施	実施	継続して、子どもに対する声掛け事業等、子どもが被害者となる事案の発生場所、時間帯、犯罪手口等の情報について、学校・警察・自主防犯組織等との情報交換を推進する。		市民活動課
74	安全なまちづくり補助金の交付	自治会による自主防犯活動及び自主防災活動について補助金を交付	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資機材購入経費及び活動経費補助(52自治会)</li> <li>・避難行動要支援者支援活動経費(5団体)</li> <li>・青色防犯パトロール隊(自主防犯活動団体)活動経費及び自警団結成に要する経費補助(0団体)</li> <li>・AED購入補助(1団体)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資機材購入経費及び活動経費補助(全自治会)</li> <li>・避難行動要支援者支援活動経費(10団体)</li> <li>・青色防犯パトロール隊(自主防犯活動団体)活動経費及び自警団結成に要する経費補助(7団体)</li> <li>・AED購入補助(1団体)</li> </ul>	市民活動課
75	★自主防犯パトロール隊の結成・促進	防犯に対する意識の向上と犯罪の抑止を図るため、自主防犯パトロール隊等の結成を促進。また、安全なまちづくり補助金の交付により防犯資機材の購入や活動を促進	実施	実施	継続して自主防犯パトロール及び青色防犯パトロール隊の結成を促進する。また、自治会及び防犯関係団体と連携して、防犯活動を推進していく。		市民活動課
76	危機管理マニュアルの運用	緊急時に対応する危機管理マニュアルに基づいて、防犯教育を推進	実施	実施	実施	実施	指導課
77	★地域と連携した防災教育	自治会、自主防災会が実施する避難訓練、避難行動要支援者の安否確認等の防災訓練と連帯した市総合防災訓練を実施	実施	実施	8月に実施 6,800人参加	左記のとおり実施済み	生活安全課
78	学校・児童施設等の防災教育	避難訓練の推進	避難訓練 年3回実施	実施	避難訓練 各小・中学校 年2回実施 那珂湊児童館 毎月実施	避難訓練 各小・中学校 年3回実施 那珂湊児童館 毎月実施	児童福祉課 指導課
79	原子力・放射能の教育	原子力・放射能に対する正しい知識の習得を推進	実施	実施	実施	実施	生活安全課 指導課

★印:市民協働 ◆印:重点施策 ●印:新規事業 ▲印:既存事業で今回掲載したもの

## ひたちなか市子ども・子育て支援事業計画

No.	事業名	事業概要	H26年度末現在	目標指標(H31)	27年12月末現在実績	平成27年度末見込	担当課
80	震災体験の継承	東日本大震災の被災経験をまとめた記録誌の配布や市ホームページの掲載により、震災の体験を風化させずに後世へ継承する	実施	実施	平成24年度に冊子【3.11東日本大震災ひたちなかの記録】【ダイジェスト版】を作成し、市内全世帯に配付した。また、市のホームページ上で掲載し、随時閲覧、ダウンロードができるようになっていた。(記録誌の作成、配布については実施済み)	東日本大震災から5年を迎えるにあたり、震災を風化させることなく、市民の防災意識の更なる高揚を図るため、「ひたちなか市防災週間」と題して、当時の状況を振り返る写真や、災害への備え等の展示を市役所本庁舎1階市民ホールにて実施予定。	生活安全課

### 基本施策5 社会的養護体制の強化

81	要保護児童対策地域ネットワークの設置・運営	児童相談所、警察、民生委員・児童委員等の関係機関との連携による要保護児童への対応や、関係機関、地域からの通告による児童虐待の早期発見・早期対応、併せて児童虐待防止の啓発活動等を行う。	実施	実施	実施	実施	児童福祉課
----	-----------------------	---	----	----	----	----	-------

### 基本施策6 ひとり親家庭等児童の支援の強化

82	ひとり親医療福祉費支給制度	母(父)子家庭等医療費の助成	実施	実施	2,925人	3,188人	国保年金課
83	準要保護児童生徒就学援助	経済的理由などにより、就学困難な児童生徒の保護者に対し、給食費、学用品などを援助	実施	実施	小・中学校の要保護・準要保護児童生徒606人に対し、給食費、学用品費等の一部を援助した。援助費合計37,200,442円	援助費見込額48,389,681円	学務課
84	生活保護(教育扶助費)	児童生徒のいる被保護世帯に対する教育扶助費の支給	実施	実施	実施	実施	社会福祉課
85	児童手当・児童扶養手当	児童手当・児童扶養手当の支給	実施	実施	実施	実施	児童福祉課
86	▲ひとり親家庭高等技能訓練促進費等助成	ひとり親家庭の生活安定のため、看護師・保育士・作業療法士等の資格取得を目指し2年以上の養成課程で修業する場合に高等技能訓練費を支給	実施	実施	実施	実施	児童福祉課
87	●ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援費助成	ひとり親家庭の親の学び直しを支援することで、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、ひとり親世帯の親が高卒認定試験合格のための講座(通信講座を含む)を受け、これを終了した時及び合格した時に受講費用の一部を支給	—	実施	申込み無し	申込み無し	児童福祉課

### 基本施策7 次代の親の育成

88	小学生のための赤ちゃんふれあい体験学習	生命を大切にし、お互いを思いやる心を育むため、小学生に対し乳児とふれあう機会を設ける。	市内小学5年生と保護者17組	市内小学5年生と保護者40組	市内小学5・6年生と保護者12組	市内小学5・6年生と保護者12組	健康推進課
----	---------------------	---	----------------	----------------	------------------	------------------	-------

★印:市民協働 ◆印:重点施策 ●印:新規事業 ▲印:既存事業で今回掲載したもの



## ひたちなか市子ども・子育て支援事業計画

No.	事業名	事業概要	H26年度末現在	目標指標(H31)	27年12月末現在実績	平成27年度末見込	担当課
89	★職場体験学習	中学校期における様々な職場での体験活動の推進と「職業」や「仕事」に対する意識を啓発し、勤労観育成の一助とする。	在学中に全生徒実施	実施	実施	在学中に全生徒実施	指導課
90	青少年仕事体験交流事業	市内の小学5・6年生児童が、日帰りで仕事体験を行い、働くことの意義や地域の産業を学ぶ。	実施	実施	実施	実施	青少年課

### 基本方針2:親育ち支援

#### 基本施策1 安心して生み育てることができる環境づくり

91	母子健康手帳の交付	妊娠・出産・育児まで、一貫した健康状態等を記録する手帳を交付	妊娠11週以内の早期妊娠届け割合100%	妊娠11週以内の早期妊娠届け割合100%	妊娠11週以内の早期妊娠届け割合94.8%	妊娠11週以内の早期妊娠届け割合96.1%	健康推進課
92	妊婦健康診査	妊婦を対象とした医療機関における健康診査	受診率 80.8%	受診率 85%	受診率 79.3%	受診率 85%	健康推進課
93	プレパパ・プレママ教室の開催	妊婦とその家族を対象とした妊娠・出産・育児に関する実習、父親の育児参加への意識啓発を図る。	実施	実施	21回 延301人参加	28回 延405人参加	健康推進課
94	子育てダイヤル	電話による健康相談(妊婦)	実施	実施	実施	実施	健康推進課
94		電話による健康相談(乳幼児)	実施	実施	実施	実施	健康推進課
95	ハイリスク妊婦のフォロー	ハイリスク妊婦に対する保健師による電話相談、家庭訪問指導	ハイリスク妊婦へのフォロー率100%	ハイリスク妊婦へのフォロー率100%	ハイリスク妊婦へのフォロー率92.9%	ハイリスク妊婦へのフォロー率93.6%	健康推進課
96	妊産婦医療福祉費等支給事業	(妊産婦医療福祉費支給制度)妊産婦に対し妊娠出産関係医療費の一部負担金(自己負担金を除く)を助成	実施	実施	749人	824人	国保年金課
96		(妊産婦医療費無料化)市単独事業により医療福祉費入院・外来自己負担金を助成	実施	実施	749人	824人	国保年金課
96		(妊産婦対象疾病外医療福祉費支給)市単独事業により妊産婦に対し妊娠出産関係以外の医療費の一部負担金を助成	実施	実施	749人	824人	国保年金課
97	出産育児一時金給付事業	国保加入の被保険者が出産したとき、一時金を給付	実施	実施	111人	150人	国保年金課
98	健康管理情報システム	各健診・育児相談等において得た情報を母子健康診査票及び乳幼児健康管理システムにより記録管理	全出生児	全出生児	全出生児	全出生児	健康推進課
99	母子保健事業の広報	市報、広報チラシ(ヘルスイノベーション)、親子手帳(健診案内)配布及び健康推進課ホームページによる情報提供	全出生児	全出生児	全出生児	全出生児	健康推進課
100	特定不妊治療費助成事業	市内に住所を有する者のうち、県の特定不妊治療費助成を受けた者等の条件を満たした者に対して助成をする	実施	実施	112件	196件	健康推進課
101	栄養相談	1歳6か月児及び3歳児健診・育児相談等において離乳食や栄養に関する相談指導等を実施	実施	実施	実施	実施	健康推進課
102	親と子の料理教室(食生活改善推進員による地区活動)	小学生とその親を対象とした料理教室を推進	実施	実施	実施	実施	健康推進課
103	食に関する情報提供	本市農産物(特産品)の紹介をするなどの情報を提供	実施	実施	実施	実施	農政課

★印:市民協働 ◆印:重点施策 ●印:新規事業 ▲印:既存事業で今回掲載したもの

## ひたちなか市子ども・子育て支援事業計画

No.	事業名	事業概要	H26年度末現在	目標指標(H31)	27年12月末現在実績	平成27年度末見込	担当課
<b>基本施策2 子育て支援体制の強化</b>							
104	子育てサークルのネットワークづくり	つどいのひろば連絡会を通して地域で子育てを支援するサークルの情報交換や連携	実施	実施	実施	実施	児童福祉課
105	子育てサロン等地域活動への連携・支援強化	子育てサロン等の後継者育成及び設立・運営の際の支援、活動場所提供及びサロン活動の周知を図る	実施	実施	サロンフェス実施:200人参加 DIY講座実施:20名参加 講座参加者より3サロン立ち上げ (子育て2,多世代1)	サロンフェス実施:200人参加 DIY講座実施:20名参加 講座参加者より3サロン立ち上げ (子育て2,多世代1)	社会福祉課 児童福祉課
106	サークル活動の情報提供	市内サークル団体紹介をホームページに掲載。サークルや登録団体・人材紹介冊子の作成	随時更新	実施	ホームページ更新	紹介冊子を作成し、公共施設等(コミュニティセンター,図書館)に設置(H28.3実施予定)	市民活動課
107	子育て支援センターの設置運営	市内全域の子育て中の保護者と子どもを対象 1.子育てひろばの運営 2.育児相談 3.子育てサークルの育成・支援 4.育児情報の提供 5.出前保育の実施	設置箇所12か所	設置箇所12か所	設置箇所12か所	設置箇所12か所	児童福祉課
108	子育て相談の実施	保育所における子育て相談や情報を提供する事業	実施箇所22か所	実施箇所22か所	実施箇所22か所	実施箇所22か所	児童福祉課
109	家庭児童相談室の運営	家庭における児童の健全育成を図る相談及び指導	相談員3名	相談員3名	相談員3名	相談員3名	児童福祉課
110	子育て支援の総合的なコーディネート	地域における多様な子育て支援サービス情報を一元的に把握する「子育て支援総合コーディネーター」の配置について検討	未実施	実施	実施	実施	児童福祉課
111	Eメールによる子育て相談	日時の制約を受けずに、家庭にしながらの子育てが可能な電子メールによる相談を実施し、悩みの解消や子育て情報を提供	実施	実施	実施	実施	健康推進課
112	母子保健相談	乳幼児とその親を対象とした子育て相談	実施	実施	27回(乳児584人幼児229人)	36回(乳児780人幼児320人)	健康推進課
113	子育て支援センターでの保健相談	子育て支援センターに来所した乳幼児とその保護者を対象とした保健相談	実施	実施	実施	実施	児童福祉課
114	●◆誰もが利用しやすい子育て支援センターの整備	中心市街地に、誰もが利用しやすい子育て支援センターを整備する。	—	実施	整備計画中		児童福祉課
115	▲子育て支援訪問事業	子育てに対して不安が強い、虐待のリスクを抱えている等の支援が必要な家庭に対し、保健師等が家庭訪問を中心とした支援を実施する。	実施	実施	実施	実施	健康推進課
116	▲親支援グループミーティング	育児不安が強い母親に対して、グループ支援により育児不安の軽減や育児スキルの向上、仲間づくりを図る。	実施	実施	9回 実18人/延48人参加	12回 実18人/延64人参加	健康推進課

★印:市民協働 ◆印:重点施策 ●印:新規事業 ▲印:既存事業で今回掲載したもの

## ひたちなか市子ども・子育て支援事業計画

No.	事業名	事業概要	H26年度末現在	目標指標(H31)	27年12月末現在実績	平成27年度末見込	担当課
117	▲乳幼児歯科相談	乳幼児とその保護者を対象に歯科衛生士による個別歯科指導と希望により管理栄養士の栄養相談を実施	実施	実施	実施	実施	健康推進課
118	●離乳食教室	5～8か月児の保護者対象に離乳食の始め方・作り方、試食を実施	—	実施	実施	実施	健康推進課
119	「子育て応援book smile smile」の発行	各種の子育て支援サービス情報をまとめた子育てガイドブックを作成・配布	実施	実施	官民共同事業により、発行予定	最終校正 4月末に納品の予定	児童福祉課
120	親子絵本ふれあい事業	乳幼児期における絵本の読み聞かせを通し親子との関わりの大切さを教える。	実施	実施	実施	実施	健康推進課
121	親子歴史教室	親子で歴史を学ぶ機会を提供し、歴史にふれるとともに親子の絆を深める。	実施	実施	ふるさと考古学講座(全12講座)を実施 参加26人		教委総務課
122	●◆スマイルペアレンティング研修(怒鳴らない子育て)の推進	スマイルペアレンティング(誰でもできる怒鳴らない子育て手法)研修を実施により、保護者の子育て負担の軽減や児童虐待予防を図る	実施	実施	実施	実施	児童福祉課
123	外国語による情報提供	英語以外の言語による生活ガイドブックの発行	実施	実施	生活ガイドブック(中国語・ポルトガル語・韓国語・タガログ語・タイ語)を随時配布する。	継続して、生活ガイドブックを配布する。	市民活動課
124	日本語指導者の派遣	児童・生徒に授業理解のため必要な日本語を教えるボランティアを派遣(年度当初に指導課からの要請に基づき必要数派遣)	8名派遣	実施	教育委員会指導室からの要請により、日本語指導ボランティアを派遣する。(H27.12月現在派遣者数13人)	日本語指導ボランティア派遣者数15名	市民活動課
125	外国人保護者の交流機会の提供	母国語で会話可能な外国人同士の連絡ネットワークを構築し、育児情報等の交換機会を提供(中長期的には、国際交流ひろば機能に包含)	イベント4回、文化祭1回、ひろば47回	実施	国際交流イベント及び国際交流ひろば、日本語教室を開催し、外国人が交流する機会や生活に関する情報を提供する。(国際交流イベント4回、国際交流ひろば39回、日本語教室6回)	国際交流イベント5回 国際交流ひろば51回 日本語教室8回	市民活動課
126	異文化理解講座の開催	市民、教師、保育士などを対象とした異文化理解講座を開催し、職場でも役立つような異文化理解を促進	実施	実施	—	市民を対象とした国際交流講演会を開催する。(H28.3.19実施予定)	市民活動課

### 基本施策3 男女共同参画による子育て支援

127	広報紙等の発行	男女共同参画意識の浸透を図るために、広報紙を年2回発行	年2回	年2回	男女共同参画啓発紙「かがやく」を市民と協働で編集し、9月に発行	男女共同参画啓発紙「かがやく」を市民と協働で編集し、9月・3月に発行	女性生活課
-----	---------	-----------------------------	-----	-----	---------------------------------	------------------------------------	-------

★印:市民協働 ◆印:重点施策 ●印:新規事業 ▲印:既存事業で今回掲載したもの

## ひたちなか市子ども・子育て支援事業計画

No.	事業名	事業概要	H26年度末現在	目標指標(H31)	27年12月末現在実績	平成27年度末見込	担当課
128	男女共同参画強調月間事業	市民の男女共同参画に対する関心を深めるため、11月を男女共同参画強調月間とし、各種事業を実施して、積極的に啓発	実施	実施	多くの市民に男女共同参画についての関心と理解を深めてもらうことを目的に月間事業を実施 ・ハーモニーフェスタ開催 市民と協働で男女共同参画について啓発 ・パネル展示による啓発の実施 「女性に対する暴力をなくす運動」 「児童虐待防止推進」 ・男女共同参画に関する講演会を開催 参加者:103名 託児:2名 ・男女共同参画推進事業所表彰 表彰事業所:2社 ・男女共同参画推進のためのキャッチフレーズ募集, 表彰 応募作品:564点, 表彰作品6点	左に同じ	女性生活課
129	男女共同参画講座の開催	身近な問題から男女共同参画を考え、男女共同参画社会の理解と推進	開催回数 8回 参加者数 220人	開催回数 8回 参加者数 220人	男女共同参画に関心と理解を深めてもらうために講座を7回実施 子育て中の女性も参加しやすいように各講座で託児を実施 参加者:174名 託児:32名	男女共同参画に関心と理解を深めてもらうために講座を8回実施 子育て中の女性も参加しやすいように各講座で託児を実施 参加者:202名 託児:35名	女性生活課

### 基本方針3:子育て支援による地域(まち)育ち支援

#### 基本施策1 地域で支える子育て支援

130	ファミリー・サポート・センター事業	育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人たちが会員になり、互いに援助しあう会員組織の事業	実施	実施	実施	実施	児童福祉課
-----	-------------------	--	----	----	----	----	-------

★印:市民協働 ◆印:重点施策 ●印:新規事業 ▲印:既存事業で今回掲載したもの

## ひたちなか市子ども・子育て支援事業計画

No.	事業名	事業概要	H26年度末現在	目標指標(H31)	27年12月末現在実績	平成27年度末見込	担当課
131	子育て短期支援事業 (ショートステイ)	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により、家庭における児童の養育が困難になった場合に、児童養護施設等で一時的に養育する事業	設置箇所 6か所 定員数 6人以上	実施	設置箇所8か所 定員数8人以上	設置箇所8か所 定員数8人以上	児童福祉課
132	子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	児童を養育している家庭の保護者が残業等の理由により、家庭における児童の養育が困難になった場合に、児童養護施設等で、平日の夜間または休日に不在となる場合において生活指導、夕食の提供等を行う事業	設置箇所6か所 定員数6人以上	実施	未実施	未実施	児童福祉課
133	一時預かり事業	親の勤務形態等により、週に2、3日程度の就労、保護者の疾病・入院等や、育児疲れ解消のため、保育所を一時的に利用できる事業	実施箇所 9か所	実施	実施箇所 10か所	実施箇所 10か所	児童福祉課
134	保育所地域活動事業	地域との世代間交流や、地域の児童との交流、育児講座など保育所の専門的機能を地域のニーズに対応した幅広い活動を推進する事業	実施箇所 13か所	実施	実施箇所 12か所	実施箇所 12か所	児童福祉課
135	幼稚園における預かり保育	幼稚園児を対象として、通常の教育時間終了後に預かり保育を実施する。	私立幼稚園 6園で実施	私立幼稚園 6園で実施	市内私立幼稚園 6園 市外私立幼稚園 8園	市内私立幼稚園 6園 市外私立幼稚園 8園	教委総務課 学務課
136	通常保育事業	日中の保育(8～11時間程度)	入所児童数 月平均2,640人	実施	入所児童数 月平均2,766人	入所児童数 月平均2,781人	児童福祉課
137	延長保育事業	保育所の通常開所時間以外の保育ニーズへの対応を図る	継続	実施	実施	実施	児童福祉課
138	病児・病後児保育事業(病児対応型)	児童が病気の回復期に至らず、かつ当面症状の急変が認められない場合に、病院・診療所・保育所等に付設された専用スペースで一時的に保育する。	実施箇所1か所 (定員)4人	実施	実施箇所1か所 (定員)4人	実施箇所1か所 (定員)4人	児童福祉課
139	病児・病後児保育事業(病後児対応型)	児童が病気の回復期であり、かつ集団保育が困難な期間において、当該児童を病院・診療所・保育所等に付設された専用スペースで一時的に保育する。	実施箇所2か所 (定員)4人	実施	実施箇所2か所 (定員)4人	実施箇所2か所 (定員)4人	児童福祉課
140	病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)	児童が保育中に微熱を出すなど体調不良となった場合に、保護者が迎えに来るまで保育所の医務室等において保育する。	実施箇所 9か所	実施	実施箇所 10か所	実施箇所 10か所	児童福祉課
141	保育所の整備	施設の老朽化に伴う改築、修繕	継続	実施	継続	継続	児童福祉課
142	多機能型保育所の整備検討	一時保育室、子育て相談室、乳児室等の様々な機能を備えた保育所	実施箇所 1か所	実施	実施	実施	児童福祉課
143	運営費の補助事業	認可保育園の保育内容の充実を図るための助成	継続	実施	継続	継続	児童福祉課
144	認可外保育施設への支援	健康診断に要する費用の補助	実施箇所数 3か所	実施	実施箇所数 3か所	実施箇所数 3か所	児童福祉課

★印:市民協働 ◆印:重点施策 ●印:新規事業 ▲印:既存事業で今回掲載したもの

## ひたちなか市子ども・子育て支援事業計画

No.	事業名	事業概要	H26年度末現在	目標指標(H31)	27年12月末現在実績	平成27年度末見込	担当課
145	★三世代交流事業	園児・保護者・高齢者等の交流や心のふれあいを目的として、公立10幼稚園(1園休園中)で音楽鑑賞、人形劇鑑賞、園内運動会などの事業	実施	実施	ワイワイふれあい館(勝田二中学区)においても、お花見、お月見会、ワーホイなど伝統行事を通じた三世代交流事業を実施した。	3月には伝統行事の継承及び三世代交流を図るため、ひな祭りを実施する予定。	指導課 高齢福祉課
146	★地域で支える生徒指導推進事業	学校、家庭、地域社会、関係機関・団体等との連携強化による生徒指導の充実	連絡協議会 年2回開催	実施	実施	実施	指導課
147	伝統文化継承事業	市内の伝統文化の継承及び後継者の育成を図ることを目的に磯節、三浜盆踊りなどの郷土芸能の伝承事業を実施する	11校実施	13校実施	11校実施	11校実施	生涯学習課
148	▲子ども伝統文化フェスティバル	地域に伝わる伝統文化の継承に取り組む子どもたちの活動の成果発表の場や伝統文化及び地域への理解の増進、郷土愛の醸成等を図り、伝統文化の継承と保護を目的とし実施している	11団体実施	13団体実施	13団体実施	13団体実施	生涯学習課
149	コミュニティ広場設置	遊休地を活用して地域のふれあいや世代間交流などを深めるためコミュニティ広場を設置し、広場の管理を自治会に無償で委託するとともに、利用者の安全対策のためのフェンス等設置費用の一部を補助	実施	実施	津田第二自治会に事業費の1/2(336,250円)を補助した。コミュニティ広場の利便性が向上し、地域のふれあい活動が活発になった。	継続して自治会等のコミュニティ広場の整備を支援する。	市民活動課
150	●◆三世代同居・近居奨励事業	「家族の絆・地域の絆」の再編、強化を図るために、市内に転入する親世帯・子世帯に対して助成する	—	実施	申請件数:40件 ※詳細:同居11件、近居29件 申請額:6,132,000円	申請件数:55件 ※1月あたりの平均申請件数:約5件 申請額:¥8,382,000 ※平均申請額:約¥150,000	市民活動課

### 基本施策2 仕事や社会参加と子育ての両立支援

151	雇用環境の改善	国の施策と連携しながら、関係機関と協力して、雇用環境の改善を推進	実施	実施	国・県から送られてくるパンフレット・チラシを庁内に設置し、雇用環境の改善を図った。	国や県などが発行する労働条件改善に関するパンフレット等を関係機関に配布する。	商工振興課
152	労働条件改善関係のパンフレット等の配布	国や県などが発行する労働条件改善に関するパンフレット等を関係機関に配布	実施	実施	国・県から送られてくるパンフレット・チラシを庁内に設置し、雇用環境の改善を図った。	国や県などが発行する労働条件改善に関するパンフレット等を関係機関に配布する。	商工振興課
153	地域職業相談室の運営	職業相談員による就職相談、紹介、求人情報検索の利用による求人情報の閲覧	年18,000人	年18,000人	利用者数 12,043人	利用者数 16,000人	商工振興課

★印:市民協働 ◆印:重点施策 ●印:新規事業 ▲印:既存事業で今回掲載したもの

## ひたちなか市子ども・子育て支援事業計画

No.	事業名	事業概要	H26年度末現在	目標指標(H31)	27年12月末現在実績	平成27年度末見込	担当課
154	育児休業等に関するパンフレット配布	国や県などが発行する育児休業等に関するパンフレット等を関係機関，市民へ配布，周知	継続	実施	国・県から送られてくるパンフレット・チラシを庁内に設置し，雇用環境の改善を図った。	国や県などが発行する労働条件改善に関するパンフレット等を関係機関に配布する。	商工振興課
155	●◆企業・事業者による子育て支援活動等奨励	子育て応援企業認定制度(仮称)の実施	—	実施	来年度予算計上	本年度未実施	児童福祉課